

土地売買等、流動効果も期待される。仮に市街化区域の家を壊して更地にすると、固定資産税は200㎡で翌年度約4.2倍、330㎡で約3倍になる。

◆ふるさと納税制度の活用を
問 納税寄附者拡大に向けた
具体策は。

答 本市は平成20年度からの制度に取り組み、本年度4月受付分から、新たにワイン等のお礼品を送り始めたところ、寄附件数も増加傾向になった。この事業を本市の魅力を外部に積極的に発信する、シティ・プロモーションの一环と位置付け、ワインを軸に魅力ある企画を研究し、塩尻のファンづくりを戦略的に進める。

◆介護保険事業について
問 第6期介護保険料改定の
見通しは。

答 本年10月末現在の65歳以上の1号被保険者総数は1万7千596人で、要支援・要介護の認定者数は2千958人と出現率は16.8%と横ばいで推移。1号被保険者の保険料負担は21%から22%に引き上げ、2号被保険者は29%から28%に引き下げる案が示された。第6期の介護保険料改定の見通しとしては、平成27年度から29

年度の保険給付費は3年間総額で5億3千700万円余の増を見込むものの、本年度末の基金残高を2億7千800万円余と見込んで、この基金保有額と併せ、26年度会計決算による剰余金を活用すると、保険給付費の増をある程度カバーできると想定している。消費増税の先送りの影響も予想され、国の動向を注視する必要がある。

市政同志会
質問者 青木 博文
中原巳年男
持ち時間113分

第五次総合計画と「住んでいたい・良かったまちづくりを」

◆市長の政治姿勢を問う
問 小口市政の4期目の市政
運営の基本的考えは何か。

答 私は、選挙において「子育てしたくなる街 日本一をめざして」をマニフェストのメインテーマとし「活力」、「ゆとり」、「協働」をキーワードに、「元氣な塩尻市を未来に!」、「住んで良かった塩尻市に!」、「みんなで創る! 自律と自治の協働社会」を3



東雲の里から市内をのぞむすばらしい眺望

大理念とした18項目の施策を示した。限られた経営資源を有効に活用し、最大の成果を上げるよう、施策の選択と集中を図り、元氣な塩尻市を未来に繋げていく。

◆平成27年度予算編成
問 信州Fパワープロジェクトの
温浴施設の進捗状況は。

答 市民から期待が寄せられている温浴施設利用についても、選択肢の一つとして、その可能性について調査・研究している。土地開発の制限や水の確保、施設の設置主体、どのくらいの規模、運営形態など諸課題を洗い出し、長期的な展望を見据えて、解決策を積み上げ、方向性を見出し、ていくことが必要と考える。

◆移住の促進施策について
問 本市の移住者の動向、出
身地、転入前の居住地、世帯

数、就業状況等は。
答 本市における移住者の動向については、把握している。転入者の数を見ると、3大都市圏からの転入が約45%を占め、県内市町村では松本市から約40%、長野市・安曇野市・岡谷市からそれぞれ5~6%相当の方が転入している。
問 移住に合わせた施策展開、受け入れ目標、ターゲットの明確化をどのように考えているか。
答 具体的な施策については来年度、移住・定住を促進するアクションプランを策定する。受け入れ目標を第五次総合計画で明確化し、ターゲット地域は3大都市圏、特に首都圏を想定している。
◆生活困窮者の自立支援や学習支援について
問 生活困窮者自立支援法の
施行に伴う市の自立支援体制、
具体的な考えは何か。
答 事業の実施体制は、相談業務に従事した経験のある事業所等への業務委託を検討している。生活と就労に関する相談を受ける支援員を配置し「ワンストップ型」の相談窓口を「生活・就労支援センター」として保健福祉センター内に設置したいと考えている。また生活困窮者の抱える問題

日本共産党
質問者 鈴木 明子
柴田 博
持ち時間113分

市民の声が生きて 民主的市政を

◆議員報酬大幅引き上げ
問 市長は議員定数4人減を
前提に、報酬を13%引き上げ、
40万2千円とし、政務活動費
を廃止する提案を行った。今
回の進め方は、まともな議論
検討もなく議会としてではな
く、一部議員との相談で進め
られており、問題だ。特に政
務活動費は、使途について規
定されており、領収書を添付
しての報告が義務付けられ、
より透明性のあるものにと議
会でも取り組んできた。報酬
として大幅引き上げが行われ、
政務活動費が廃止となれば、
市民への報告義務がなくなる。
今回の提案は、「報酬等審議
会」の答申とかけ離れたもの
である。なぜそうなったのか、